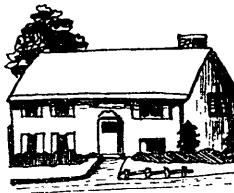


貧困の一側面

(アメリカ)



現在、貧困基準は4人世帯で年収3,100ドルであるが貧困の状況は単に収入が不足しているだけではなく、教育水準の低さ、貧しい健康状態、幼児の高い死亡率、膨大な失業と不完全就業、劣悪な住宅事情といった諸問題が相互に関連して引き起こされている。

この状態は他の都市と同様にセントルイスにも見られることであるが、特徴的なことは貧困地域が市部では中心部に、郡部では社会的にも経済的にも中流階層から隔離されたゲットーに集中し、企業や産業の経済的諸資源から取残されていることである。

セントルイスでは人口の約20%が貧困状態にあり、市部の貧困地域では家族の30%が基準以下の収入である。25歳以上人口の56%が、修学年数8年末満であり、住宅では33%

が生活に適しないものである。

このような大量の貧困を生み出した原因是、何よりも過去及び現在の社会的経済的政治的諸制度の不平等にあるといえる。

(1) 貧困の原因

特に社会的原因についてみると、第1に、貧困者は白人黒人もふくめて今日の政治的な権力基盤から全く排除されている。その結果貧困者の利益が州や連邦の計画、立法に反映されない。第2に人種的偏見である。従来の雇用上の差別にも、この人種偏見が作用している。第3に富裕な黒人が出身階層に背を向けることも理由の1つとされよう。例えば貧困であった黒人が一度経済的に中流階層のレベルに上がった場合、以前の劣悪な状態の記憶を忘れるために、地域の不断に増大する諸

問題に全く無関心になっている。第4に貧困者の生活状態に対する一般社会の無関心も問題である。低所得家族（とくに黒人）に対する社会的サービス機関の欠乏、母子家族に対する福祉対策の不十分さ、住宅問題等々はその一端である。第5は州、連邦政府の扶助水準の低さである。ミズーリ州議会に提出された1968年1月の報告では、ミズーリ州は社会サービス及び福祉サービスが、質量双方の面で41番目であるとされている。これは州自体の財制上の制約ということではなく、富裕な市民層が公的セクターに十分な資源の提供を行なうことを歓迎しないことによる。

政府予算は国民経済政策の中で、貧困をなくすことを優先的に考えていないし、また、州のレベルでも支出の配分や税制度上、貧困緩和に必要な措置の実施はされていない。

第6は技術の進歩である。これは不熟練や半熟練労働を有効に使用する機会を少くしている。その上、十分な仕事の経験がなく、高校卒業の資格を持たない貧困地域の青年や成人に対する技術訓練や成人教育、就職の斡旋などはごく限られている。現在セントルイス

では職業訓練と成人教育を結びつけた計画は年に1,500人に適用されているにすぎない。

(2) 失業と不完全就業

1960～67年は全国的にみると失業率は減少の傾向を示し、67年労働統計局調査によると全国14主要都市の平均失業率は4.7%であった。これに対しセントルイス市は黒人の失業率が約13%であり、合衆国の貧困地域のうち最も高かった。また同じ調査ではセントルイス市の潜在失業一低賃金水準、短時間雇用、州の職業安定所に登録していない求職者、求職活動をあきらめた人々一者は38.9%の高率を示している。このような高い失業率と不完全就業の原因は先述したことであるが、とくに仕事の教育的技術的要請に対応した低所得者が利用出来るような成人教育や職業訓練制度が不足していること、組合や企業の人種差別、ゲットーに住む青年のための教育の不十分さ、必要と思われるほど厳しい資格要件、また最新の工場が貧困地域の外につくられるために就業の機会が少ないと、そして大企業主の黒人嫌悪感などが考えられる。

(3) 食費の騰貴

貧困家族では生計費の約33%が食費である。労働統計局の資料は各都市の食費の絶対的水準については何も明らかでないが、この地域の食費の上昇率は1968年8月の1ヶ月だけでも全国平均より高く4%である。食費の急激な騰貴は多子家族の栄養水準を下げ、貧困家族に最も苛酷な影響を与えている。

(4) 教育水準

貧困問題の大半が過去、現在の教育水準の低さに関係があるが、セントルイスにおいても黒人居住地区では就学率の低さと退学率の高さが特徴的である。1968年8月に人的資源開発協会 Human Development Corporation に提出された報告書によると1966～67年度にセントルイスの三つの黒人学区では、どの学区でも読み方、話し方、数え方のような基礎的な学力さえ全国の平均水準に達していない。

教育局統計によると黒人高校の退学率は白人学校の220%である。1960年国勢調査では、セントルイス市の25歳以上人口が約450,000人であったが、そのうち7,000人がまったくの未就学であり、33,000人以上の人の教育年数は5年末満であり、86,000人が9年

制教育で終了し、380,000人以上が高校を卒業していない。高校を卒業し大学に進学した市内の学生でさえ、経済的困難があり、大学の受験料や入学金の援助を必要としている高校生が低所得家族で2,000人いる。

地域活動機関の重要な役割は出来るだけ多くの人に教育の機会を保証することである。市部や郡部の教育状態は、保育所やディ・ケー計画、成人教育の機会の必要性を示している。

(5) 疾病と死亡率

セントルイスは主要都市のなかで、1960～64年の間、死亡率は最も高かった。1967年のセントルイス市保健年次報告では6つの疾病による死亡率において最も高い市のグループにランクされている。インフルエンザ、肺炎、乳児疾病による幼児死亡率は、二番目の高さである。

すぐれた専門的な治療を受けられる経済上教育上の条件をもたない、貧しい健康状態の人びとは、同時に彼らの社会的経済的状態を引き上げる機会をも期待できないのである。

(6) 黒人の人口増加

ほとんどの大都市で、地方から都市への黒人の移動が激化している。セントルイス市でも黒人は1960年には人口の約36%であったが、現在は45%，他方白人のかなりの部分が郊外に移っているために、1970～72年には市内は黒人の方が多数になる。この原因は差別的な住宅政策と低所得住宅の開発を制限している郡部の土地使用制限法である。

(7) 住宅問題

セントルイスの市部や郡部では低所得世帯のために約50,000の住宅が必要である。市部人口の集中化について低家賃住宅の提供は緊急に必要である。市部では257,000戸のうち18%が、郡部では7%の住宅が標準以下である。そのうえ1960～65年に12,000戸、65～67年に3,100戸が都市開発や高速道路の建設で破壊されている。67～68年には2,700家族が強制移転させられ、この大半は年収3,000ドル以下である。公共住宅に再入居出来るのはわずか200戸であり、このために毎年1,500～2,500戸の低所得世帯が締め出されている。

以上のように、貧困の社会的経済的要因に

は、教育水準の低さ、膨大な失業、黒人人口の都市への急激な集中、疾病率の高さ、住宅事情の劣悪さがあるか、それを永続化させている主要原因是、政府の予算機構そのものにあるといえよう。政府の一貫した長期政策の実行こそが貧困除去の最も有力な方策であるにもかかわらず、政府予算では貧困防止費用

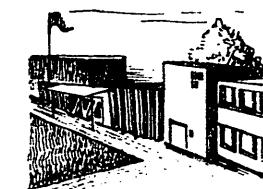
が適切に配分されなかったからである。

(A Profile of Poverty, Eugene L. Baum.
Public Welfare, Vol. XXVIII, No. 2, April.
1970, pp. 191～196.)

(門脇久子 社会保障研究所)

コミュニティとコミュニティ。

オーガニゼーションの概念



(アメリカ)

1. コミュニティの概念

コミュニティという言葉は、あいまいなもの沢山含んでいる。Ruoppはこの点について、その言葉の乱用は、コミュニティという概念そのものではなく、そこからでてくる枝葉末端のものに流れていく危険があるとし、とくにコミュニティの概念について、つぎの

2つの点が焦点になるとしている。すなわちその第1点は住民の相互作用が行われる生態学的な領域であり、第2点は住民の規範的情緒的な拘束にかかるものとしている。

このRuoppの規定は、相互作用的側面と情緒的側面を区別しにくいという批判もないわけではないが、前者はコミュニティの規定的構造分析に係わり、後者はコミュニティの